



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 重光 碩
(氏名) 大久保正志
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-5551
平成22年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,786	△22.2	△66	—	△84	—	45	—
21年3月期	8,719	△15.3	126	△72.8	50	△88.9	△148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	3.32	—	1.8	△0.9	△1.0
21年3月期	△10.63	—	△5.6	0.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 16百万円 21年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,130	2,550	27.8	187.88
21年3月期	9,340	2,463	26.3	181.28

(参考) 自己資本 22年3月期 2,543百万円 21年3月期 2,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	349	114	△310	1,559
21年3月期	△380	△332	1,268	1,407

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	14	30.1	0.5
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		31.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,700	19.2	140	—	110	—	60	—	4.44
通期	7,800	14.9	310	—	240	—	130	188.9	9.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,090,400株 21年3月期 14,090,400株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 568,484株 21年3月期 568,484株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,425	△22.2	△18	—	△42	—	46	—
21年3月期	8,262	△14.3	79	△77.9	5	△98.6	△138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.43	—
21年3月期	△9.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,133	2,165	26.6	160.11
21年3月期	8,179	2,065	25.2	152.69

(参考)自己資本 22年3月期 2,167百万円 21年3月期 2,065百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	19.3	110	—	90	—	50	—	3.70
通期	7,400	15.2	260	—	200	—	100	115.7	7.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米に端を発した一昨年の金融危機を背景とする世界的な景気後退の影響を受け、雇用情勢の悪化や、民間設備投資の大幅な減少により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。平成21年秋以降においては、中国を中心としたアジア新興国の引き続き経済成長に後押しされ、足元の景気は輸出主導で落ち着きつつありますが、国内需要の水準は依然として低位にとどまり厳しい状況で推移しています。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鋳造業界および鉄鋼業界の各業界の上期における急激な在庫調整と減産実施により、下期に底打ち感を得たものの、通期の生産量はともに大幅な減少をもたらしました。その結果、耐火物業界におきましても、需要の減少により、売上高は大幅な減少を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは、創造性ある革新型企業を目指し、主力製品および新製品の拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進しました。しかしながら、自動車関連企業など主要企業の上期における急激かつ大幅な需要減退は、当初の予想を大きく上回り業績は低迷しました。その結果、当連結会計年度の売上高は67億8千6百万円と前期比22.2%の大幅な減少となりました。

①事業の分野別業績

当期売上高の内容を大別いたしますと、鋳造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の減産、設備投資の減少などにより、売上高は36億3千3百万円（売上高比率53.5%）と前期比18.5%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中、シェアの維持・拡大に努めましたが、売上高は11億2千4百万円（売上高比率16.6%）と前期比28.1%減少しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響はありましたが、中国及び韓国への黒鉛ルツボの販売及びフィリピンを中心としたルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の売上が堅調に推移しました。その結果、海外関係の売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で4億6千4百万円（売上高比率6.8%）と前期比17.3%増加しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の圧縮や凍結の影響を受け、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉の需要、さらには焼却炉工事なども急減し、売上高は12億5千2百万円（売上高比率18.5%）と前期比37.1%の大幅減少となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高が3億1千3百万円（売上高比率4.6%）と、前期比ほぼ横這いとなりました。

一方、利益面におきましては、売上高の減少に加え原材料高騰などの影響により、経常損失は8千4百万円と前期比1億3千2百万円減少（前期は5千万円の黒字）しましたが、遊休土地の売却等により当期純利益は4千5百万円計上することとなりました。

②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が52億3千1百万円（売上高比率76.9%）と前期比18.6%減少し、営業利益は1億1百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリングは12億5千2百万円（売上高比率18.5%）と前期比37.1%減少し、営業利益は4千1百万円となりました。不動産賃貸事業は3億1千3百万円（売上高比率4.6%）となり、営業利益は2億1千5百万円となりました。

③次期の見通し

当社グループの見通しも、減産の底打ちから緩やかな回復途上にあるとはいえ、円高、原料高騰、補助金制度の終了等、まだまだ関連業界に不透明感をもたらす要因が多く、依然厳しい状況に変わりありません。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き全力を挙げて生産活動のさらなる効率化、営業・技術一体となった製品の拡販、新成長市場向け製品開発強化を推し進め、製品の競争力の向上、コスト削減に邁進いたします。経費の徹底的な削減にも引き続き努めてまいります。

また、営業・技術・工場が一丸となってお客様のニーズにきめ細かく対応し、シェアを高めてまいります。

次期の連結業績予想の見通しにつきましては、売上高78億円、営業利益3億1千万円、経常利益2億4千万円、当期純利益1億3千万円を見込んでいます。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高74億円、営業利益2億6千万円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比ほぼ横這いの、58億7千3百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金2億1千6百万円、受取手形及び売掛金5億4千1百万円の増加です。逆に主な減少要因は、備蓄原料の積極的削減等による減少2億7千5百万円によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比2億9百万円(6.0%)減少し、32億5千7百万円となりました。主な要因としては、新規設備投資の大幅抑制と、豊田工場および子会社である中央窯業株式会社の遊休土地売却による減少6千万円によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億1千万円(2.2%)減少し、91億3千万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比1億7千5百万円(4.4%)増加し、41億8千6百万円となりました。主な要因は短期借入金が1億3千6百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億7千2百万円(16.5%)減少し、23億9千4百万円となりました。主なものは、長期借入金4億2千2百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比8千7百万円(3.5%)増加し、25億5千万円となりました。主なものは、時価回復によるその他有価証券評価差額金5千1百万円の増加と、利益剰余金4千5百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.3%から27.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の181.28円から187.88円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億5千2百万円増加し、15億5千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末比7億2千9百万円増加し、3億4千9百万円となりました。主な増加要因として、たな卸資産9億6千9百万円の減少、仕入債務6億4千7百万円の増加などです。逆に主な減少要因は、売上債権10億4千7百万円の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期末比4億4千5百万円増加し、1億1千4百万円となりました。主な増加要因として、有形固定資産の売却2億5千9百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比15億7千8百万円減少し、△3億1千万円となりました。主な減少要因として、前期の長期借入金14億3千万円が、今回はなかったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	30.2	31.6	31.3	26.3	27.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	40.2	37.1	15.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.0	6.7	11.0	—	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	6.4	3.6	—	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当は見送らせて頂きましたが、内部留保の確保および今後の経営環境など諸般の状況を勘案いたしまして、1株につき1円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として「いかなる環境にも適合する会社を目指す」を目標とし、「仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献」を社是として、125年の歴史と経緯に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ役員一同は、日本ルツボ株式会社を核として、定形耐火物中心の中央窯業株式会社、不定形耐火物中心のアジア耐火株式会社、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル株式会社などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させて、鑄造分野でのアジアナンバー1を目指してまいりました。世界経済はなお、予断を許さない状況であります。自動車業界の販売回復や設備工事の回復を見込み、弊社第171期の目標数字として、連結売上高78億円を目指すことにいたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループの関連業界の見通しは、自動車業界では過剰在庫の整理が一段落し、環境に考慮したハイブリッドカーの増産や小型車の販売回復により、前期に比べ生産の増加を見込んでおります。耐火物業界においても、徐々に生産が増加しておりますが、なお先行きの見えない状況が続いています。

また、売上の大幅な落ち込みに対応し、人件費の大幅な削減および諸経費の見直しを図ってまいりましたが、引き続き効率的な生産活動を行い利益を確保すべく最大限の努力をしていきます。そのような状況の中、今後地球環境対策として需要急増が見込まれる太陽光発電関連製品、今後急成長が見込まれる特殊磁石、バッテリー向け関連製品で、新成長市場向けへの製品開発と拡販を積極的に行ってまいります。さらに東南アジアを中心に売上を伸ばしているルツボ式連続溶解保持炉「メルキーパー」を中心としたアルミ溶解炉関連市場への拡販も行き、利益確保に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

(イ) 2010年度足元の対応としては、国内およびアジア市場での回復需要を逃さず、プロパー製品、溶解設備とそのメンテナンス工事の積極的な受注活動を行うことと、新分野深耕（太陽光発電関連特殊ルツボ）のために技術・生産・販売の三位一体活動を加速させてまいります。

また、2010年を回復から次の成長のための長期的な施策「再開の年」と位置づけて、リーマンショック以来凍結しています製造設備投資の再開、アジア市場での合弁案件の再開、さらに不動産事業拡大として豊田工場遊休地の有効活用を推進してまいります。

(ロ) 当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策を導入しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,366	1,695,830
受取手形及び売掛金	2,009,193	2,550,271
商品及び製品	867,838	566,661
仕掛品	326,669	283,966
原材料及び貯蔵品	836,360	514,165
繰延税金資産	44,914	47,107
未収入金	199,868	111,171
その他	109,688	104,358
貸倒引当金	△750	△600
流動資産合計	5,873,146	5,872,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,177,829	1,112,730
機械装置及び運搬具（純額）	524,103	412,755
工具、器具及び備品（純額）	164,179	103,843
土地	259,663	200,056
リース資産（純額）	102,980	183,859
建設仮勘定	292	—
有形固定資産合計	2,229,046	2,013,243
無形固定資産	20,406	24,050
投資その他の資産		
投資有価証券	482,691	539,194
長期貸付金	9,983	7,746
破産更生債権等	100,005	100,775
繰延税金資産	435,058	357,907
保険積立金	128,822	155,773
その他	173,227	167,413
貸倒引当金	△112,832	△109,164
投資その他の資産合計	1,216,954	1,219,644
固定資産合計	3,466,406	3,256,937
資産合計	9,339,552	9,129,866

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,335	1,185,911
短期借入金	2,323,720	2,459,969
リース債務	14,764	30,723
未払法人税等	10,088	6,769
賞与引当金	109,200	101,010
役員賞与引当金	1,200	1,560
設備関係支払手形	70,588	25,563
その他	296,110	374,748
流動負債合計	4,011,005	4,186,253
固定負債		
長期借入金	1,881,641	1,459,672
リース債務	93,241	163,837
退職給付引当金	502,078	407,579
役員退職慰労引当金	117,700	105,790
その他	271,221	256,886
固定負債合計	2,865,881	2,393,764
負債合計	6,876,886	6,580,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,779,297	1,824,242
自己株式	△68,770	△68,770
株主資本合計	2,471,123	2,516,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,834	40,600
繰延ヘッジ損益	△8,730	△6,127
為替換算調整勘定	△327	△10,080
評価・換算差額等合計	△19,891	24,393
少数株主持分	11,434	9,388
純資産合計	2,462,666	2,549,849
負債純資産合計	9,339,552	9,129,866

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,719,457	6,785,636
売上原価	6,478,749	5,140,522
売上総利益	2,240,708	1,645,114
販売費及び一般管理費	2,114,402	1,711,562
営業利益又は営業損失(△)	126,306	△66,448
営業外収益		
受取利息	2,805	1,193
受取配当金	17,271	10,694
受取家賃	12,259	11,646
受取保険金	380	—
持分法による投資利益	14,542	15,833
雇用調整助成金	—	25,045
その他	15,993	13,334
営業外収益合計	63,250	77,745
営業外費用		
支払利息	72,897	91,850
為替差損	20,245	1,888
手形売却損	13,290	683
たな卸資産廃棄損	32,124	—
その他	1,476	988
営業外費用合計	140,032	95,409
経常利益又は経常損失(△)	49,524	△84,112
特別利益		
固定資産売却益	—	193,959
投資有価証券売却益	863	—
投資有価証券償還益	—	1,467
持分変動利益	1,757	—
貸倒引当金戻入額	933	5,498
退職給付引当金戻入額	2,881	—
補助金収入	—	13,311
特別利益合計	6,434	214,235
特別損失		
前期損益修正損	—	10,284
固定資産売却損	—	2,600
固定資産除却損	13,398	3,071
投資有価証券評価損	188,970	17,623
貸倒引当金繰入額	12,882	2,171
特別損失合計	215,250	35,749
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,292	94,374
法人税、住民税及び事業税	26,490	11,680
法人税等調整額	△35,296	39,795
法人税等合計	△8,806	51,475
少数株主損失(△)	△2,579	△2,046
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,907	44,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
前期末残高	1,997,624	1,779,297
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,907	44,945
当期変動額合計	△218,327	44,945
当期末残高	1,779,297	1,824,242
自己株式		
前期末残高	△1,247	△68,770
当期変動額		
自己株式の取得	△67,523	—
当期変動額合計	△67,523	—
当期末残高	△68,770	△68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,756,973	2,471,123
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△147,907	44,945
自己株式の取得	△67,523	—
当期変動額合計	△285,850	44,945
当期末残高	2,471,123	2,516,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,192	△10,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92,026	51,434
当期変動額合計	△92,026	51,434
当期末残高	△10,834	40,600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,080	△8,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,350	2,603
当期変動額合計	1,350	2,603
当期末残高	△8,730	△6,127
為替換算調整勘定		
前期末残高	98	△327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△425	△9,753
当期変動額合計	△425	△9,753
当期末残高	△327	△10,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,210	△19,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△91,101	44,284
当期変動額合計	△91,101	44,284
当期末残高	△19,891	24,393
少数株主持分		
前期末残高	14,013	11,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,579	△2,046
当期変動額合計	△2,579	△2,046
当期末残高	11,434	9,388
純資産合計		
前期末残高	2,842,196	2,462,666
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△147,907	44,945
自己株式の取得	△67,523	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△93,680	42,238
当期変動額合計	△379,530	87,183
当期末残高	2,462,666	2,549,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,292	94,374
減価償却費	306,229	300,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,548	△3,818
受取利息及び受取配当金	△20,076	△11,887
支払利息	72,897	91,850
持分法による投資損益(△は益)	△14,542	△15,833
売上債権の増減額(△は増加)	505,451	△541,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,844	666,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△646,002	576
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,300	△8,190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,800	△11,910
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,200	360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,224	△94,499
投資有価証券評価損益(△は益)	188,970	17,623
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△1,467
固定資産売却損益(△は益)	—	△191,359
固定資産除却損	13,398	3,071
持分変動損益(△は益)	△1,757	—
前期損益修正損益(△は益)	—	10,284
未収入金の増減額(△は増加)	△45,592	75,963
未払費用の増減額(△は減少)	△51,994	16,432
預り保証金の増減額(△は減少)	8,260	3,300
補助金収入	—	△13,311
その他	△31,449	16,980
小計	△188,271	403,774
利息及び配当金の受取額	20,076	11,887
利息の支払額	△76,051	△89,389
法人税等の支払額	△135,822	△21,343
法人税等の還付額	—	43,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380,068	348,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,454	△89,779
有形固定資産の売却による収入	—	258,565
投資有価証券の取得による支出	△50,097	△3,709
投資有価証券の償還による収入	—	10,356
無形固定資産の取得による支出	△4,560	—
定期預金の預入による支出	—	△64,000
長期貸付けによる支出	—	△2,000
長期貸付金の回収による収入	3,601	4,425
その他	△3,073	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,583	113,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,430,000	—
長期借入金の返済による支出	△145,973	△281,720
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△67,523	—
配当金の支払額	△70,420	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	225,000	△4,000
リース債務の返済による支出	△3,153	△24,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,931	△309,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,034	152,464
現金及び現金同等物の期首残高	850,732	1,406,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,766	1,559,230

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日）提出における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進行率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,370,558千円を控除してあります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	951,482千円
機械装置及び運搬具	167,848千円
工具器具備品	4,191千円
土地	14,934千円

上記物件は、長期借入金1,446,758千円、短期借入金2,375,996千円の担保に供しております。

3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

流動資産（その他）	166,917千円
土地	82千円
建物及び構築物	746,785千円
投資その他の資産（その他）	72,090千円

4. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

工具器具備品	69,663千円
--------	----------

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

荷造運搬費	213,554千円
役員報酬	88,481千円
給料及び手当	418,242千円
賞与引当金繰入額	45,516千円
退職給付費用	51,588千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,410千円
研究開発費	129,216千円

2. 固定資産売却益

当社豊田工場の遊休土地の売却141,780千円および子会社中央窯業株式会社の遊休土地の売却52,179千円であります。

3. 補助金収入

関東経済産業局・研究開発事業助成金による収入であります。

4. 前期損益修正損

海外関連会社の出資比率の段階的変更に伴う認識遅れに起因する修正損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	—	—	14,090,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	568,484	—	—	568,484

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,522	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,695,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△136,600千円
現金及び現金同等物	<u>1,559,230千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニアリ ング (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,414,458	1,990,659	314,340	8,719,457	—	8,719,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,536	—	—	5,536	(5,536)	—
計	6,419,994	1,990,659	314,340	8,724,993	(5,536)	8,719,457
営業費用	5,968,962	1,906,062	102,178	7,977,202	615,949	8,593,151
営業利益	451,032	84,597	212,162	747,791	(621,485)	126,306
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,994,774	49,905	978,292	7,022,971	2,316,581	9,339,552
減価償却費	221,229	7,946	40,463	269,638	36,591	306,229
資本的支出	178,693	1,162	1,554	181,409	220,256	401,665

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、621,485千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,316,581千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「耐火物等」で17,175千円減少しております。

6 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法（期末自己都合要支給額）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物等」が13,191千円増加し、営業利益が同額減少しております。「エンジニアリング」が115千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が1,542千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 追加情報

前連結会計年度

「追加情報」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が26,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が793千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	耐火物等 (千円)	エンジニアリ ング (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,220,256	1,252,261	313,119	6,785,636	—	6,785,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,047	—	—	11,047	(11,407)	—
計	5,231,303	1,252,261	313,119	6,796,683	(11,407)	6,785,636
営業費用	5,130,578	1,211,508	98,344	6,440,430	411,654	6,852,084
営業利益又は営業損失 (△)	101,085	40,753	214,775	356,613	(423,061)	△66,448
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,716,026	24,710	961,168	6,701,904	2,427,962	9,129,866
減価償却費	210,422	4,209	37,835	252,466	47,772	300,238
資本的支出	152,302	57	—	152,359	3,626	155,985

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、423,061千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,427,962千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 181.28円	1株当たり純資産額 187.88円
1株当たり当期純損失金額(△) △10.63円	1株当たり当期純利益金額 3.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△147,907	44,945
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△147,907	44,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,911	13,522

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,462,666	2,549,849
普通株式に係る純資産額(千円)	2,451,232	2,540,461
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	11,434	9,388
普通株式の発行済株式数(千株)	14,090	14,090
普通株式の自己株式数(千株)	568	568
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,522	13,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,832	1,317,320
受取手形	364,689	634,714
売掛金	1,510,561	1,800,158
商品及び製品	725,452	464,400
仕掛品	211,427	195,707
原材料及び貯蔵品	729,193	448,513
前払費用	17,906	19,575
未収入金	152,298	111,286
未収還付法人税等	46,951	—
繰延税金資産	49,539	45,433
その他	112,059	106,196
貸倒引当金	△500	△1,000
流動資産合計	5,025,407	5,142,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,049,810	993,696
構築物（純額）	51,305	42,074
機械及び装置（純額）	367,498	286,229
車両運搬具（純額）	2,160	1,119
工具、器具及び備品（純額）	156,065	98,609
土地	237,914	186,734
リース資産（純額）	55,261	138,587
建設仮勘定	292	—
有形固定資産合計	1,920,305	1,747,048
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	6,901	4,859
リース資産	2,638	8,438
電話加入権	6,241	6,241
無形固定資産合計	19,651	23,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	366,113	429,838
関係会社株式	71,850	71,850
出資金	18	18
関係会社出資金	53,688	52,037
従業員に対する長期貸付金	2,960	1,970
関係会社長期貸付金	46,426	35,908
長期前払費用	2,775	1,584
破産更生債権等	99,747	100,775
繰延税金資産	419,812	345,096
施設利用権	20,599	20,599
保険積立金	114,404	141,452
その他	126,000	127,249
貸倒引当金	△111,140	△108,321
投資その他の資産合計	1,213,252	1,220,055
固定資産合計	3,153,208	2,990,512
資産合計	8,178,615	8,132,814
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,012,874	871,621
買掛金	250,265	416,927
短期借入金	1,523,000	1,561,000
1年内返済予定の長期借入金	267,750	408,000
リース債務	8,678	23,884
未払金	38,839	60,222
未払費用	57,904	67,549
未払法人税等	—	6,059
前受金	3,038	6,038
預り金	12,788	8,570
前受収益	26,609	18,104
賞与引当金	84,000	80,000
代理店保証金	136,684	140,151
設備関係支払手形	52,915	25,563
その他	6,688	49,348
流動負債合計	3,482,032	3,743,036
固定負債		
長期借入金	1,844,750	1,436,750
リース債務	49,221	123,141
退職給付引当金	370,290	311,694
役員退職慰労引当金	96,500	96,300
長期預り敷金保証金	243,237	246,537
その他	27,985	10,349
固定負債合計	2,631,983	2,224,771
負債合計	6,114,015	5,967,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	438,541	484,911
利益剰余金合計	1,392,582	1,438,952
自己株式	△68,770	△68,770
株主資本合計	2,084,408	2,130,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,078	40,356
繰延ヘッジ損益	△8,730	△6,127
評価・換算差額等合計	△19,808	34,229
純資産合計	2,064,600	2,165,007
負債純資産合計	8,178,615	8,132,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,262,483	6,425,159
売上原価	6,270,322	4,903,468
売上総利益	1,992,161	1,521,691
販売費及び一般管理費	1,913,101	1,539,459
営業利益又は営業損失(△)	79,060	△17,768
営業外収益		
受取利息	4,319	2,679
受取配当金	31,241	21,031
受取家賃	11,205	11,232
雇用調整助成金	—	12,736
その他	17,392	13,096
営業外収益合計	64,157	60,774
営業外費用		
支払利息	64,037	82,129
為替差損	30,471	1,695
手形売却損	12,490	306
たな卸資産廃棄損	29,943	—
その他	940	668
営業外費用合計	137,881	84,798
経常利益又は経常損失(△)	5,336	△41,792
特別利益		
固定資産売却益	—	141,780
投資有価証券売却益	863	—
投資有価証券償還益	—	1,467
貸倒引当金戻入額	—	4,526
退職給付引当金戻入額	2,881	—
補助金収入	—	13,311
特別利益合計	3,744	161,084
特別損失		
固定資産売却損	—	2,600
固定資産除却損	7,180	2,869
投資有価証券評価損	188,970	17,623
貸倒引当金繰入額	11,440	2,171
特別損失合計	207,590	25,263
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△198,510	94,029
法人税、住民税及び事業税	3,800	4,000
法人税等調整額	△63,998	43,659
法人税等合計	△60,198	47,659
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,312	46,370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
資本剰余金合計		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	780,661	780,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,661	780,661
繰越利益剰余金		
前期末残高	647,273	438,541
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,312	46,370
当期変動額合計	△208,732	46,370
当期末残高	438,541	484,911
利益剰余金合計		
前期末残高	1,601,314	1,392,582
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△138,312	46,370
当期変動額合計	△208,732	46,370
当期末残高	1,392,582	1,438,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,247	△68,770
当期変動額		
自己株式の取得	△67,523	—
当期変動額合計	△67,523	—
当期末残高	△68,770	△68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,360,663	2,084,408
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△138,312	46,370
自己株式の取得	△67,523	—
当期変動額合計	△276,255	46,370
当期末残高	2,084,408	2,130,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,948	△11,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92,026	51,434
当期変動額合計	△92,026	51,434
当期末残高	△11,078	40,356
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10,080	△8,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,350	2,603
当期変動額合計	1,350	2,603
当期末残高	△8,730	△6,127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,868	△19,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,676	54,037
当期変動額合計	△90,676	54,037
当期末残高	△19,808	34,229
純資産合計		
前期末残高	2,431,531	2,064,600
当期変動額		
剰余金の配当	△70,420	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△138,312	46,370
自己株式の取得	△67,523	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△90,676	54,037
当期変動額合計	△366,931	100,407
当期末残高	2,064,600	2,165,007

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計処理の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進行率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任監査役候補者

監査役 草野 成郎 (現 北海道ガス株式会社 取締役会長)

②退任予定監査役

監査役 勝田 忠生 (現、監査役)

異動予定日

平成22年6月29日